

[平成18年度設置]

琉球大学大学院 人文社会科学研究科
比較地域専攻（博士後期課程）

設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 琉球大学
平成19年4月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部企画課

職名・氏名 企画係長・^{ニツタサナエ}新田早苗

電話番号 098-895-8024

（夜間） 098-895-8024

F A X 098-895-8013

e-mail kkkaku@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

目 次

1	調査対象大学院等の概要等	1
2	授業科目の概要	4
3	施設・設備の整備状況，経費	7
4	既設大学等の状況	8
5	教員組織の状況	9
6	留意事項に対する履行状況等	13
7	その他全般的事項	14
別紙	「A 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」	16

大学院等設置に係る設置計画履行状況報告書

1 調査対象大学院等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 琉球大学

(2) 大学院名

琉球大学 大学院 人文社会科学研究科 比較地域専攻(博士後期課程)

(3) 大学本部の位置

沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

(4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
理事長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長	(カタカナ) 森田 孟進 (平成11年6月1日)		
研究科長	(カタカナ) 仲地 博 (平成16年7月1日)		

(5) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の研究科・専攻・課程ごとに記入してください。
 2 様式は，平成17年度開設の場合（平成19年度までの3年間）で示していますが，開設年度に合わせて作成してください。また，修業年限が異なる場合には，適宜，欄を調整して作成してください。

(5) - 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称（学位）	認可時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
人文社会科学部 比較地域文化専攻 （博士後期課程）	3年	4人	12人	基礎となる学部名等 法文学部総合社会システム学科 法文学部人間科学科 法文学部国際言語文化学科

(注) 「備考」欄に基礎となる学部等の名称を記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平均入学定員超過率	備考
		人	人	人		
A 入学定員	(4)	(4)	()	1.50		
志願者数	(3) 15	(6) 12	()			
受験者数	(3) 15	(6) 12	()			
合格者数	(1) 6	(3) 6	()			
B 入学者数	(1) 6	(3) 6	()			
入学定員超過率 B / A	(1) 1.50	(3) 1.50	()			

- (注) 1 4月20日現在で記入してください。
 2 ()内には，社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 3 「平均入学定員超過率」欄には，開設年度から提出年度までの各年度の入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については，小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで記入し，平均入学定員超過率も同様の方法としてください。
 4 開設2年目以降は，前年度までの記入を残したまま，当該年度に記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の在学者の状況

学年	報告年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
1年次	[1] 6	[3] 6	[]		
2年次	[]	[1] 6	[]		
3年次	[]	[]	[]		
計	[]	[]	[]		

- 2 []内には，留学生の状況について内数で記入してください。
 3 開設2年目以降は，前年度までの記入を残したまま，当該年度に記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の退学者等の状況

区分 報告年度	退学者等の数	入学者数に対する 退学者数等の割合	退学者等の数の入学年度ごとの内訳
平成18年度	0人 [0]	%	左記のうち、 平成18年度入学者 人
	(主な理由)		
平成19年度	0人 [0]	%	左記のうち、 平成18年度入学者 人 平成19年度入学者 人
	(主な理由)		

- (注) 1 各年度の入学者ごとに退学者数(各報告年度4月20日現在で、前年度までの入学者について)を記入してください。
- 2 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。
- 3 「入学者数に対する退学者数等の割合」欄は、各年度における退学者等の数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 4 「主な理由」欄は、下の項目を参考に記入してください。
- ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

< 人文社会科学部 比較地域文化専攻（博士後期課程） >

(1) 授業科目表

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考	
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
比較地域文化総合演習（歴史）	1	2			3						
比較地域文化総合演習 （文学・言語）	1	2			4						
比較地域文化総合演習 （考古学・人類学）	2	2			3						
比較地域文化総合演習 （社会・政治）	2	2			2						
比較地域文化特別研究	1	2			12						
比較地域文化特別研究	2	2			12						
比較地域文化特別研究	2	2			12						
比較地域文化特別研究	3	2			12						
琉球史学特論	1・2		2		1						
琉球史学演習	1・2		2		1						
琉球近世史学特論	1・2		2								
琉球近世史学演習	1・2		2								
琉球考古学特論	1・2		2		1						
琉球考古学演習	1・2		2		1						
琉球中国関係史特論	1・2		2		1						
琉球中国関係史演習	1・2		2		1						
琉球日本精神文化史特論	1・2		2		1						
琉球日本精神文化史演習	1・2		2		1						
異民族支配論特論	1・2		2		1	4					専任教員の昇格のため 平成19年8月 変更書提出予定
異民族支配論演習	1・2		2		1	4					専任教員の昇格のため 平成19年8月 変更書提出予定
比較文化特論	1・2		2		1						
比較文化演習	1・2		2		1						
琉球民俗学特論	1・2		2		1						
琉球民俗学演習	1・2		2		1						
東アジア民俗学特論	1・2		2								
東アジア民俗学演習	1・2		2								
東アジア文学特論	1・2		2		1						
東アジア文学演習	1・2		2		1						
琉球語学特論	1・2		2		1						
琉球語学演習	1・2		2		1						
言語政策特論	1・2		2		1						
言語政策演習	1・2		2		1						

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
沖縄文学特論	1・2		2		1					
沖縄文学演習	1・2		2		1					
環境文学特論	1・2		2		1					
環境文学演習	1・2		2		1					
アジア社会学特論	1・2		2		1					
アジア社会学演習	1・2		2		1					
平和学特論	1・2		2		1					
平和学演習	1・2		2		1					
国際関係論特論	1・2		2		1					
国際関係論演習	1・2		2		1					
島嶼産業政策特論	1・2		2		1					
島嶼産業政策演習	1・2		2		1					
比較死生学特論	1・2		2		1					
比較死生学演習	1・2		2		1					
琉球文学芸能論	1・2		2							
琉球・沖縄文化要論	1		2		4					
アジア文化構造要論	1		2		4					
比較文化構造要論	1		2		3	4				専任教員の昇格のため 平成19年8月 変更書提出予定
環太平洋移民社会文化論	1・2		2							
近代沖縄とアジア論	1・2		2							
比較アジア民族文化論	1・2		2							

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
8	45		53	8	45		53	
				[]	[]	[]	[]	

(3) 未開講科目 ... なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	なし				
2					
3					

(4) 廃止科目 ... なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	なし				
2					
3					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

なし

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = 0$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置認可申請書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 授業科目すべてについて記入してください。なお、授業科目は当該調査対象研究科・専攻・課程ごとに記入してください。
- 3 認可時の計画を上(2)による記入し、変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度を(丸数字)を「備考」欄に朱書きしてください。
なお、2年目以降に更なる変更があった場合には、前年度の朱書きを黒字に戻した上で、当該年度の変更を朱書きで見え消し修正してください。
また、授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の提出日等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成 年 月 提出予定」と記入してください。)
- 4 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に差し引き数を記入してください。(記入例：1科目減の場合： 1)
- 5 「(3) 未開講科目」は、配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由についてはできるだけ具体的に記入してください。
- 6 「(4) 廃止科目」は、認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由についてはできるだけ具体的に記入してください。
- 7 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 8 「(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	専 用	8,422,818㎡	共 用	0 ㎡	共用する他の 学校等の専用	0 ㎡	計	8,422,818㎡	貸与者 ・沖縄県 ・沖縄森林管理署 借用期間 (1年更新) H19.4.1～H20.3.31 H18.4.1～H19.3.31
(2) 校 舎	専 用	157,117㎡	共 用	0 ㎡	共用する他の 学校等の専用	0 ㎡	計	157,117㎡	大学全体
		157,117㎡	(0 ㎡)	(0 ㎡)			157,117㎡		
(3) 教 室 等	講 義 室	9 6 室	演 習 室	9 7 室	実験実習室	2 8 9 室	情報処理学習施設	1 0 室	大学全体
						(補助職員 3 人)	語学学習施設	1 0 室 (補助職員 2 人)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数				
	人文社会科学研究科 比較地域文化専攻				17 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
		人文社会科学研 究科 比較地域 文化専攻	577,278〔175,110〕 (577,278〔175,110〕)	12,303〔4,210〕 (12,303〔4,210〕)	[] ([])	15,797 15,797	197 197	0 0	
		計	577,278〔175,110〕 (577,278〔175,110〕)	12,303〔4,210〕 (12,303〔4,210〕)	[] ([])	15,797 15,797	197 197	0 0	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				大学全体
	9,938㎡		860		1,007,750				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						大学全体
	5,245㎡		グラウンド, サッカー場, 野球場, プールその他						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による	
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円		千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次 千円	第2年次 千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

(注) 1 認可時の計画を設置認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。

2 1により記入の後、変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度(丸数字)を「備考」欄に朱書きしてください。

なお、2年目以降に更なる変更があった場合には、前年度のものに朱書きを黒字に戻した上で、当該年度の変更を朱書きで見え消し修正してください。

3 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、《別紙様式2》により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	琉球大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
法文学部									
総合社会システム学科 (昼間主コース)	4	170	12	704	学士(法学, 経済学, 政策科学・国際関係論, 総合社会システム学)	1.03	平成9年度	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	
総合社会システム学科 (夜間主コース)	4	30	8	136		1.09	平成9年度		
産業経営学科 (昼間主コース)	4	60	-	240	学士(経営学)	1.00	平成19年度		
産業経営学科 (夜間主コース)	4	20	-	80	学士(経営学)	1.15	平成19年度		
観光科学科	4	60	-	240	学士(経営学)	1.03	平成17年度		
人間科学科	4	95	3	386	学士(人文社会)	1.06	平成9年度		
国際言語文化学科 (昼間主コース)	4	80	3	326	学士(人文学)	1.06	平成9年度		
国際言語文化学科 (夜間主コース)	4	30	4	128	学士(人文学)	1.01	平成9年度		
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	100	-	400	学士(教育学)	1.09	平成11年度		沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
生涯教育課程	4	90	-	360	学士(教育学)	1.02	平成11年度		
理学部									
数理科学科	4	40	-	160	学士(理学)	1.02	平成8年度	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	
物質地球科学科	4	65	-	260	学士(理学)	1.04	平成8年度		
海洋自然科学科	4	95	-	380	学士(理学)	1.04	平成8年度		
医学部									
医学科	6	95	5	590	学士(医学)	1.00	昭和54年度	沖縄県中頭郡西原町字上原207番地	
保健学科	4	60	-	240	学士(保健学)	1.02	昭和56年度		
工学部									
機械システム工学科 (昼間主コース)	4	90	3	366	学士(工学)	1.02	平成5年度	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	
機械システム工学科 (夜間主コース)	4	20	-	80	学士(工学)	1.15	平成5年度		
環境建設工学科	4	90	4	368	学士(工学)	1.03	平成5年度		
電気電子工学科 (昼間主コース)	4	80	3	326	学士(工学)	1.04	平成5年度		
電気電子工学科 (夜間主コース)	4	10	-	40	学士(工学)	1.25	平成5年度		
情報工学科	4	60	-	240	学士(工学)	1.06	平成5年度		
農学部									
生物生産学科	4	55	-	220	学士(農学)	1.08	平成3年度	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	
生産環境学科	4	40	-	160	学士(農学)	1.11	平成3年度		
生物資源科学科	4	35	-	140	学士(農学)	1.07	平成3年度		

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) 1 「(1) 担当教員」は、調査対象研究科・専攻・課程等ごとに授業を担当するすべての教員(助手を除く。)について記入してください。(認可申請書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。)
- なお、当該設置に係る研究科、専攻等に所属しない教員であって、全学共通、研究科共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、「共通」としてください。
- 2 「認可時の計画」欄には、認可時における完成年度までに就任予定の教員(助手を除く。)すべてについて記入してください。
- 3 「変更状況」欄には、変更があった教員についてすべて記入し、「変更状況」の欄には朱書きでの記入とし、「備考」欄にその理由、報告年度(丸数字)を朱書きしてください。
- 4 就任予定年月を過ぎてもなお未就任の者については、「変更状況」欄の「就任年月」欄を朱書きで記入し、「備考」欄にその理由、報告年度(丸数字)、当該教員の担当予定科目についての措置等を記入してください。(記入例参照)
- 5 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- 6 退職者は「備考」欄に退職年月、理由を記入してください。
- 7 2年目以降に更なる変更があった場合には、異動者について、前年度の朱書きを黒字に戻した上で当該年度の変更を朱書きで追加記入してください。「備考」欄についても同様の記入方法としてください。(例：平成19年4月に就任予定であった 教授が就任を辞退したため、平成19年4月から と の2名の兼任講師に変更し、さらに、平成19年10月から 専任教授に変更する場合の例。)(記入例参照)
- 8 「専任・兼任・兼任の別」欄については、専任・兼任・兼任の別を専任・兼任・兼任の順に記入してください。
- 9 「職名」の欄には、教授・准教授・講師・助教の別を記載するとともに、専任及び兼任教員については、それぞれの区分の中で、教授・准教授・講師・助教の順に記載してください。
- 10 年齢は、就任年度に関わりなく、「認可時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、当該年4月1日現在の満年齢を記入してください。
- 11 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。また、「専任教員採用等設置計画変更書(AC)」を提出し、「可」の教員判定を受けている場合は「年 月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「年 月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「年 月変更書提出予定」と記入してください。
- 12 「(2) 教員数」の「認可時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、当該年4月1日現在(就任年月に達していない者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に差し引き数を記入してください。(記入例：1名減の場合： 1)
- なお、専門学学位課程の場合には、「研究指導教員」及び「研究指導補助教員」を「教授」、「准教授」、「講師」、「助教」に置き換えた上で記入してください。
- 13 「(3) 専任教員交代の理由」欄には、認可時の計画からの専任教員交代の理由について、できるだけ具体的に記入してください。
- 14 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (平成18年4月1日)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成 年 月 日)			
設置計画履行状況 調 査 時 (年 月 日)			

- (注) 1 「認可時」欄には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度（丸数字）を付記してください。
- 2 「設置計画履行状況調査時」欄には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- 3 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、4月20日現在で記入してください。
- 4 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

< 人文社会科学研究科 比較地域文化専攻（博士後期課程） >

（１）設置計画変更事項等

認 可 時 の 計 画	変更内容・状況，今後の見通しなど
修了要件単位数 24 単位以上 必修科目 16 単位, 選択科目 8 単位以上 博士課程に 3 年以上在学し, 修了要件単位数以上を 修得し, かつ, 必要な研究指導を受けた上で, 学位論文の審査および最終試験に合格すること。	特に変更なし

（２）自己点検・評価等に関する事項

<p>設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見 （別紙のとおり）</p> <p>自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期 平成 22 年 5 月頃公表予定</p> <p>b 公表方法 平成 18 年度に全学的に実施した教育研究に関する自己評価を踏まえ、平成 19 年度中に当該組織の状況（年次計画終了時の学位取得状況等を含めて）を総括する。そのうえで、認証評価に向けた全学的な評価スケジュールと連動した自己点検・評価を平成 21 年度に実施する。その公表については、認証評価の評価結果後に行う予定である。</p> <p>認証評価を受ける計画 平成 21 年度に大学評価・学位授与機構を第三者評価機関として、認証評価を受ける予定。</p>
--

(3) 情報提供に関する事項

設置認可申請書

- a ホームページに公表の有無 (有 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成 1 9 年 4 月)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク
(承諾する 承諾しない)

設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成 1 9 年 4 月)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する 承諾しない)

- (注) 1 項目は、1 ~ 6 の項目により記入した事項以外で、認可時の計画より変更のあったもの (未実施を含む。) 及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 記入事項は、原則として、設置認可申請書の「設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
- 3 「(2) 自己点検・評価等に関する事項」については、認可時の計画の変更 (又は未実施) の有無に関わらず記入してください。また、「A 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、積極的な評価を行う場合、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
記入方法は、欄内には (別紙のとおり) とし、A 4 版 1 枚程度で作成した別紙を添付してください。
なお、「B 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(3) 情報提供に関する事項」の「 」及び「 」の「 c 」について、未公表の場合には、公表後の取扱いについて記入してください。

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

琉球大学大学院人文社会科学研究科博士後期課程（比較地域文化専攻）の設置の趣旨・目的は、第1に沖縄の持つ地理的・歴史的・文化的諸条件を生かした学術研究を積極的に推進し、琉球大学を国際的学術研究・教育交流拠点（知の交流拠点）に相応しい教育研究の内容と組織を有する高等教育機関として整備充実し、地域文化社会関係に関する新たな学問大系を構築し、我が国の学術振興に貢献することにある。第2に世界の中の琉球・沖縄という観点から、「琉球・沖縄」、「アジア」、「比較」をキーワードにして、政治学、社会学、経済学、言語学、文学、歴史学、民俗学、考古学等に関する学問領域を総合し、琉球・沖縄と世界各地とをつなぐ具体的な課題について多角的な視点から解明していく能力を有する高度専門職業人と、大学や研究機関で活躍できる専門家を養成することにある。

本専攻の修了者の人材イメージは、①高度専門職業人、②研究者、③外国人研究者、④社会人専門家の高度化、⑤総合的能力を備えた人材となっている。

設置以来2年間の応募者、合格者の状況を見ると、上記の設置の趣旨と目的、設置の必要性に記載した内容を裏付けるものとなっており、修了者のイメージに描いた計画の実現に向けて、当初の方針に沿った指導体制を推進することが肝要である。

2年目を迎えた本専攻は、外国人を含む12人の応募者があり、6人が合格した（一般選抜1人、社会人5人、外国人0人）。2年次6人（一般選抜1人、社会人2人、外国人2人（中国1・タイ1））と合わせて在籍者は12人となっている。

「設置の背景」に記載してある「海外からの注目度」、「国内からの注目度」は、応募者・合格者の内容によって確認でき、本専攻に寄せる内外の期待が大きいことがわかる。また、18年度は、沖縄県主催の「世界のウチナーンチュ大会」に合わせて、ハワイ大学と学術面のワークショップを本専攻と共同で開催した他、ネバダ大学（アメリカ）スタッフとの教育懇談会を開くなど、教育と研究の国際的連携も順調に進んでいる。

本専攻の教育面における特色である複数指導教員制の導入は、大学院学生全員と担当教員全員が参加する「比較地域文化総合演習」の円滑な運営、「比較地域文化特別研究」の指導における主査と副査の緊密な連携による実施などに見られるように、効果的に運用されている。